

委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務文教委員会

委員長 梅 木 良 照

◆「かんぽの宿」用地処分について

問 経費について

答 かんぽの宿は、平成17年1月7日に合併前の

旧肱川町が、地域の活性化を図る目的で郵政公社と売買契約を締結し、土地開発基金からの支出により購入したものであるが、合併後、市として有効活用をめどが立たないため、このたび民間に売却する計画としたものである。売却する際には土地開発基金に購入費用を戻し入れる必要があることから、歳出については1,900万円の買い戻し費用と、老朽化した建物の解体工事費等を計上している。一方売り払いによる収入としては、鑑定手数料の見積額等から推計した額と売却

経費とを勘案し、概算ではあるが4,000万円を見込んで予算計上をしている。

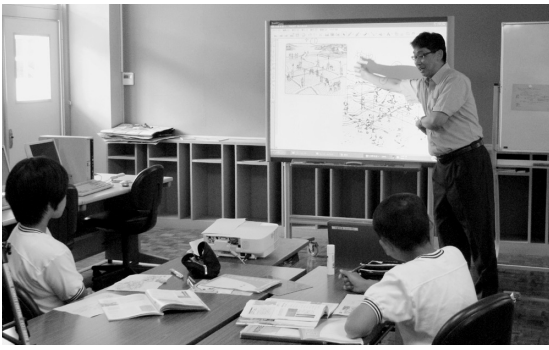
◆小中学校の電子黒板等について

説明

今回、国の補助金と経済危機対策臨時交付金を活用して、市内の全小中学校に電子黒板を各1台、また、地上デジタル放送対応のテレビを幼稚園、小学校、

電子黒板を利用した授業

(豊茂小学校)



中学校の普通教室と、特別教室及び職員室にそれぞれ1台ずつの、合計236台を購入する経費を計上している。

◆画面のサイズと発注方針について

答 国はテレビの画面を電子黒板にも対応できる

一定以上の大きさとして、50インチ以上を提示していたが、各市町村から小さい教室にそれほど小さい必要かといった意見が寄せられたため、現在柔軟な対応を検討されている状況である。また、発注に関しては、国の経済危機対策を財源としており、地元の中小企業に配慮するよう指示されているため、国から補助金内示の通知が届き次第、速やかに契約担当課と発注に向けた協議を進めていきたい。



企画財政委員会

委員長 古 野 青 弘

◆プレミアム付商品券市民意識調査事業について

説明

調査の内容は、どのような店舗で商品券が使用されたのか、また、市民はこの事業をどのように評価しているのかなどについてアンケート調査や聞き取り調査を行うため、調査員を雇用するものであり、調査の目的は「プレミアム付商品券発行事業」実施後の意識調査等を行うことで事業の効果等を分析し、事業継続の可能性を検討するもので、大洲商工会議所に委託して行う「緊急雇用創出事業補助金充当事業」である。**要望** これだけの費用をかけて調査を行うのであれば、調査の結果を十分に分析し、同様の商品券事業が今後も実施される場合には、市民の意見が反映される内容になるとともに、大洲市の観光の活性化にもつながるように検討してほしい。

◆市有地の貸付について

説明

大洲いきいき市場協同組合への貸付料は、事業開始の平成14年度から減免措置を実施しているが、引き続き平成21年度及び22年度についても約64%の減額となる年額32万円で貸付を行おうとするものである。

◆減額方針および有効活用について

答 大洲いきいき市場協同組合の経営状況は、計画どおり収益が上がらず、平成20年度の決算においても企業努力はされているものの損失が出ている状況にあるため、貸付料の減額も

